

( 続紙 1 )

京都大学	博士 (地域研究)	氏名	萩原 淳
論文題目	サウディアラビアの経済発展とエネルギー政策 —省エネルギー問題を中心として—		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、中東地域研究の対象としてアラビア半島の大半を版図とするサウディアラビアを取り上げ、その政治・経済の全体像を明らかにしながら、世界最大の産油国としての経済発展とその帰結として生じた社会変容について検討し、その中にサウディアラビアのエネルギー政策を位置づけた上で、エネルギーの国内消費が増大する中で生まれた省エネルギー問題を分析している。</p> <p>第1章では、産油国としてのサウディアラビアをエネルギーの観点から位置づけるとともに、同国に関する先行研究レビューをおこなっている。特に、従来のレンティア国家論や近代化論などからはサウディアラビアが十全に捉えられていないこと、また先行研究では対外的なエネルギー政策に関心が偏り、エネルギーをめぐる国内問題が等閑視されてきたことを批判している。</p> <p>第2章では、保守的なイスラーム国とされるサウディアラビアの伝統的な社会基盤をイスラーム文化、部族、国内の4地域の特徴などから分析し、さらに近代化の過程で統治機構が整備されていく過程を描いている。</p> <p>第3章では、サウディアラビアにおける8次にわたる5カ年開発計画を詳細に検討し、各次の計画の目標や重点項目、計画の実施に伴って生じた経済的・社会的変化などを分析している。40年にわたる近代化の結果、遊牧民の定住化、インフラ整備、教育の拡充、生活水準の向上などが実現した。そのような近代化の結果として、非石油民間部門では商業セクターが成長した。それを、産業化の過程を経ずに「産油国型消費社会」が成立したと分析している。</p> <p>第4章では、サウディアラビアにおけるエネルギーの国内消費について検討している。国際市場へ輸出される油価とは別に、国内向けには低い石油価格が設定されており、消費社会の発展とともにエネルギー消費が増大している。1人当たりのエネルギー消費量は高く、しかもエネルギー効率はよくない。また乾燥地域であるだけに海水淡水化にも非常に多くのエネルギーが消費されている。電力需要が増大しているが、電力系統が分断されているため、ピーク電力需要への対応力が弱いことが明らかにされた。</p> <p>第5章では、省エネ政策やその法制面について世界的な実情を概観した後、湾岸産油国、特にクウェート、アラブ首長国連邦、カタルでの現状を見た上で、技術的にどのような省エネが可能であるかを詳細に検討している。</p> <p>第6章では、前章での検討を踏まえて、サウディアラビアにおける省エネルギー問題を分析している。電力料金の値上げ、燃料割当制度、省エネ・キャンペーンなどの</p>			

施策が始まっているが、不十分であることが明示される。

結論として、サウディアラビアは世界最大の確認原油埋蔵量を誇り、産油国としても世界最大の原油輸出国であるが、国内のエネルギー需要が増大する一方であり、石油輸出が最も重要な外貨獲得源であるため、国内エネルギー消費を抑制する必要があると述べられている。これまでは電力需要の増大に対応して発電所が増設されてきたが、夏期のピーク需要への対応にも限界があり、省エネの推進が必要となっている。喫緊の課題として、省エネ意識の向上、省エネ推進体制の強化、省エネ技術のさらなる導入などがあげられる。

(論文審査の結果の要旨)

サウディアラビアが世界や日本の経済に持っている重要性はよく知られている。同国は世界最大の確認原油埋蔵量を有し、実際の原油輸出でも世界最大となっている。また、世界的に需要が逼迫した際に同国の生産余力が大きな意義を持つこと、イスラームの二聖都を擁し「イスラーム世界の盟主」と見なされていること、2008年の国際金融危機以降はG20のメンバーとなっていることなどからも、国際的にきわめて重要な国と考えられる。

しかし、その重要性に比して、同国を対象とする研究蓄積は必ずしも多くない。研究分野もこれまでは、対外的な石油政策、同国が王政であることに起因する政治的安定性（またはその欠如）などに偏る傾向があった。

本論文は、石油大国サウディアラビアにおける国内エネルギー政策に焦点をあて、莫大な石油収入がもたらした近代化の意義をエネルギー消費の増大や省エネルギー問題と結びつけて論じており、先行研究の空白を埋める貢献をなしている。

本論文の学術的な貢献は、次の4点にまとめることができる。

第1に、サウディアラビアの国内エネルギー政策を明らかにしたことである。かつては脱石油時代をめざした産業化が重視されたが、今日では国民の消費需要に対応することが最も優先的な政策目標とされている。またこれまでは、国内での発電のために供給されている油価が国際価格とは全く異なる低価格であることも知られていなかった。フィールド調査によってその実態を明らかにしたことは高く評価できる。

第2に、サウディアラビアに関する新しい見方を提示した点である。従来のサウディアラビア研究が「レンティア国家論」などに依拠して石油収入という「不労所得」を国民に分配する仕組みである等々と論じてきたのに対して、産油国の経済発展という課題を設定して、サウディアラビアが世界経済に基本的なエネルギー資源を提供する「ユーティリティー国家」というべき存在であり、石油収入を用いて発展計画を実施した結果「産油国型消費社会」が生じたと分析している。従来は、国民経済の不在や産業化の困難性などに着目した議論が多かったが、産業化を経ずに消費社会が出現するというパラドクスをサウディアラビアの構造的矛盾としてとらえている点は優れた着眼と言えよう。

第3に、産油国の省エネルギー問題について、実証的に明らかにした点である。サウディアラビアにおける省エネルギー問題を丁寧に調査し、電力料金の値上げ、燃料割当制度、省エネ・キャンペーンなどの施策が始まっていることを明らかにした。8次にわたる開発計画の結果、高い生活水準が実現して「産油国型消費社会」が生まれたため、サウディアラビアのような産油国ですら、最も重要な外貨獲得源である石油輸出を維持するために、国内エネルギー消費を抑制する必要があると結論づけられている。これまでは電力需要の増大に対応して発電所が増設されてきたが、夏期のピーク需要への対応にも限界があり、省エネの推進が必要となっている。

第4に、文理融合的な地域研究をめざしている点である。工学系の経歴を持ちながら地域研究に転じた本論文執筆者は、制御理論、計算機科学、システム工学などの知見、それらを応用した実務経験を動員し、社会科学的な方法論に加えてエネルギー工学的な方法論を適用して本研究をおこなっている。

さらに、以上の4点に加えて、本論文は「省エネ」研究にも一石を投じるものと評価しうる。これまでは「省エネ」は先進国ないしは石油等のエネルギー資源消費国の課題であると考えられてきた。しかし、本論文で明らかにされたように、産油国でも国内のエネルギー消費が増大しており、それは豊かな石油収入を社会経済開発に投じる限り必然的に生じる傾向と考えられる。本論文がサウジアラビアの喫緊の課題としてあげている省エネ意識の向上、省エネ推進体制の強化、省エネ技術のさらなる導入などは、もはや先進国に限らない世界的な問題となっていると言えよう。

以上のように、本論文はサウジアラビアに関する地域研究の優れた成果となっている。

よって、本論文は博士（地域研究）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成25年1月28日、論文内容とそれに関連した事項について試問した結果、合格と認めた。